

報 告 書

調査・研究 テーマ	フリースクール認証について
目 的	長野県が全国で先駆けて設立した「信州型フリースクール認証制度」の知見を得て、さいたま市の取り組みへつなげるため。
内 容	<p>日 時：2024年5月13日（月）13：00～14：20 場 所：長野県庁 県議会 議会棟 長野県長野市南長野幅下692-2 講 師：長野県県民文化部こども若者局次世代サポート課 次世代支援係長 玉井 慎市郎 氏 参加者：阪本 克己、添野ふみ子、三神 尊志、佐伯加寿美、 出雲 圭子、松本 翔、佐々木 郷美、堤 日出喜、 相川綾香、永井里菜、 報告書作成者：佐々木 郷美</p> 
概 要	<p>長野県は、もともと子どもの自殺が他道府県に比べて多い傾向があり、県として課題意識があった。</p> <p>長野県での不登校児童生徒数は2017年から2022年までの5年間で2・2倍に増加し、1000人あたりの不登校児童生徒数は全国に5番目に多い県となった。また、フリースクール数とその利用者数も、ともに5年間で4倍以上に増えた。</p> <p>文科省はフリースクールの明確な定義を示していないが、提供される学びの多様性を尊重しつつ、学びの選択肢のひとつとして安心して利用できる仕組みを作る必要性が高まった。</p> <p>「信州型フリースクール認証制度」は現職知事が4期目の公約として掲げ、令和5年度上半期の6回の検討会議を経て、2024年4月に創設。検討会議は、学識経験者、教育長、校長会の他に、公募によって集められたフリースクール運営事業者、保護者、不登校経験者が加わり、13名で構成された。</p>

<p>概 要</p>	<p>「信州型フリースクール認証制度」では、フリースクールを提供する学びの多様性や役割を尊重して「居場所支援型」と「学び支援型」に類型化。</p> <p>不登校児童生徒の支援を目的とした活動を行っている事業者が対象で、塾や放課後デイサービスやインターナショナルスクールは除外。また、地域に開かれた学びの場として、地域の社会資源（自然や文化・人材）を活用した活動の展開が推奨された。</p> <p>認証審査の過程では、書類だけではなく実際に現地を訪問し、実際の子どもの学びの状況を見て、ヒアリングなどが実施された。認証基準には、在籍校との連携・協力が取られていること、個々の支援計画を立てていること、保護者の相談にも乗っていること等が含まれており、加えて、学び支援型では教員免許を持ったスタッフが1名以上いることが求められている。</p> <p>類型や利用人数や開所日数によって運営費の2分の1、学び支援型で年間最大200万円までを補助する。</p> <p>また、フリースクールの財政的支援だけでなく、運営面の支援も重視し、支援力向上のための研修の実施を予定しており、来年度以降は受講を義務付ける。将来的に研修が充実してきたら、学び支援型の教員免許を持ったスタッフ配置という認証基準もなくしていく可能性があるとのこと。</p> <p>ホームページによる情報発信やフリースクール同士の横の連携づくりも支援し、それらを継続的にフォローするためのサポート人材（不登校支援機関連携推進員）も2名配置された。</p> <p>子ども・若者等の意見を聞きながら、ともに育てていく制度を目指している。</p>
<p>成 果</p>	<p>長野県が全国で先駆けて設立した「信州型フリースクール認証制度」は、この制度の創設、運用は、不登校の支援、発達障害や引きこもりの支援、困難を抱える子ども達への支援を担当する「子ども若者局次世代サポート課」が所管している。全国的にはフリースクール支援は教育委員会が行うところが多い中、敢えて「学校の外を変えることで、学校教育に一石を投じる」という戦略を取っている点が特徴的である。</p> <p>認証制度設計に際しては、県内30か所のフリースクールに実際足を運び、データや資料だけでは読み取れない声を拾い、関係者と人間関係を築きながら進めたことが短期間でも成果を得られた要因のようである。</p> <p>検討会議は一旦解散したものの、制度創設して終わりではなく、信州大学の荒井准教授を座長に心理士協会や公民館館長、</p>

<p>成 果</p>	<p>NPOセンターなど巻き込んだ「認証懇談会」を新たに編成し、認証に協力を得ながら、引き続き意見を聴きながら制度の改善に取り組む予定であるとのこと。認証外のフリースクールを含めた、フリースクールの横の連携を図る連絡協議会も民間主導で自然発生的に立ち上がっている。</p> <p>さいたま市内でも、不登校児童生徒が通うフリースクールの数も不登校児童生徒数の増加とともに増えてきた。多様な学びの場がある一方で、必要な人に十分情報が届いていなかったり、市からの財政的な支援がなく事業者や利用者の負担は大きかったりなど、課題も多い。</p> <p>長野県の今後の動向も注視し、参考にしながら、さいたま市においても民間フリースクールのポテンシャルを引き出し、活用していきたい。</p>
<p>基本方針</p>	<p>1 『誰ひとり取り残さない』視点での施策展開 4 すべての子どもに学びと成長の機会充実 5 社会全体で子どもと若者を支えるまち</p>
<p>会派 プロジェクト</p>	<p>「多様な学び」</p>